

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社マクニカ
取締役 佐野 繁行
富士エレクトロニクス株式会社
上席執行役員総務部長兼営業管理・支援担当 常富 正夫

【最寄りの連絡場所】 株式会社マクニカ
神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
富士エレクトロニクス株式会社
東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 株式会社マクニカ
(045) 470 - 9870 (大代表)
富士エレクトロニクス株式会社
(03) 3814 - 1411 (大代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社マクニカ
取締役 佐野 繁行
富士エレクトロニクス株式会社
上席執行役員総務部長兼営業管理・支援担当 常富 正夫

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 67,688,229,504円
(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社マクニカ（以下、「マクニカ」といいます。）及び富士エレクトロニクス株式会社（以下、「富士エレクトロニクス」といいます。）の最近事業年度末日（マクニカは平成26年3月31日、富士エレクトロニクスは平成26年2月28日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月13日にマクニカの四半期報告書（事業年度 第44期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日））が提出されたこと並びにマクニカ及び富士エレクトロニクスが平成27年2月2日に当社の株式について株式会社東京証券取引所に新規上場申請を行ったことに伴い、平成26年12月10日に提出いたしました有価証券届出書、平成26年12月26日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書及び平成27年1月14日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、これらに関する事項を訂正するとともに、上記のほか、記載内容の一部に訂正すべき事項がありますので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 4 組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠
- (2) 株式移転比率の算定根拠等

当社の上場申請等に関する取扱い

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 5 経営上の重要な契約等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- (1) 株式の総数等
- (5) 所有者別状況
- (6) 議決権の状況

発行済株式

自己株式等

- 5 役員の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	58,643,207株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）における標準となる株式であります。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。（注）4

- (注) 1 普通株式は、平成26年10月27日に開催されたマクニカ及び富士エレクトロニクス（以下、総称して「両社」といいます。）の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、株主総会への付議）及び平成26年11月17日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の一部変更）、並びに平成26年12月26日に開催された両社の各臨時株主総会の各特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。
- 2 マクニカの普通株式の発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの普通株式の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。なお、両社は、本株式移転により当社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、マクニカの有する自己株式377,647株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの有する自己株式2,009,133株（平成26年8月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日（以下、「本株式移転効力発生日」といいます。）までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 3 両社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定であります。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりであります。
名称 株式会社 証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	58,643,207株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）における標準となる株式であります。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。（注）4

- (注) 1 普通株式は、平成26年10月27日に開催されたマクニカ及び富士エレクトロニクス（以下、総称して「両社」といいます。）の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、株主総会への付議）及び平成26年11月17日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の一部変更）、並びに平成26年12月26日に開催された両社の各臨時株主総会の各特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。

- 2 マクニカの普通株式の発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの普通株式の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。なお、両社は、本株式移転により当社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、マクニカの有する自己株式377,647株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの有する自己株式2,009,133株（平成26年8月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日（以下、「本株式移転効力発生日」といいます。）までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 3 両社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）に平成27年2月2日に新規上場申請を行いました。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりであります。
名称 株式会社 証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1、2

- (注) 1 普通株式は、基準時における両社の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、マクニカ普通株式1株に対して2.5株、富士エレクトロニクス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。両社の最近事業年度末日（マクニカは平成26年3月31日、富士エレクトロニクスは平成26年2月28日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は67,688,229,504円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 なお、当社は、「1 新規発行株式」に記載の当社の普通株式について、東京証券取引所への上場申請手続（東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項）を行い、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第(73)号、第208条）により平成27年4月1日より東京証券取引所（市場第一部）に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株式（効力発生日等から6か月以内に上場申請するもの）に限ります（同規程施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1、2

- (注) 1 普通株式は、基準時における両社の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、マクニカ普通株式1株に対して2.5株、富士エレクトロニクス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。両社の最近事業年度末日（マクニカは平成26年3月31日、富士エレクトロニクスは平成26年2月28日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は67,688,229,504円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 なお、当社は、「1 新規発行株式」に記載の当社の普通株式について、東京証券取引所への上場申請手続（東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項）を行いました。これに伴い、同規程に定める、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第(73)号、第208条）により平成27年4月1日より東京証券取引所（市場第一部）に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株式（効力発生日等から6か月以内に上場申請するもの）に限ります（同規程施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第二部 【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第 1 【組織再編成（公開買付け）の概要】

4 【組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(2) 株式移転比率の算定根拠等

当社の上場申請等に関する取扱い

（訂正前）

両社は、新たに設立する当社の株式について、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定でした。上場日は当社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、当社の上場に先立ち、平成27年3月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、両社とも東京証券取引所の各規則により決定されます。

（訂正後）

両社は、新たに設立する当社の株式について、東京証券取引所に平成27年2月2日に新規に上場申請を行いました。上場日は当社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、当社の上場に先立ち、平成27年3月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、両社とも東京証券取引所の各規則により決定されます。

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日及び平成26年11月14日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日、平成26年11月14日及び平成27年2月13日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日及び平成26年11月14日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日、平成26年11月14日及び平成27年2月13日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日及び平成26年11月14日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日、平成26年11月14日及び平成27年2月13日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

(訂正前)

(中略)

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,643,207 (注) 1、2、3	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4
計	58,643,207		

(注) 1 普通株式は、平成26年10月27日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、株主総会への付議）及び平成26年11月17日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の一部変更）、並びに平成26年12月26日に開催された両社の各臨時株主総会の各特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う本株式移転に伴い発行する予定であります。

2 マクニカの普通株式の発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの普通株式の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。なお、両社は、基準時まで、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、マクニカの有する自己株式377,647株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの有する自己株式2,009,133株（平成26年8月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

3 両社は、当社の普通株式について、東京証券取引所（市場第一部）に新規上場申請を行う予定であります。

4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりであります。

名称 株式会社 証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

(中略)

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,643,207 (注) 1、2、3	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4
計	58,643,207		

(注) 1 普通株式は、平成26年10月27日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、株主総会への付議）及び平成26年11月17日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の一部変更）、並びに平成26年12月26日に開催された両社の各臨時株主総会の各特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う本株式移転に伴い発行する予定であります。

- 2 マクニカの普通株式の発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの普通株式の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。なお、両社は、基準時まで、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、マクニカの有する自己株式377,647株（平成26年9月末時点）、富士エレクトロニクスの有する自己株式2,009,133株（平成26年8月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 3 両社は、当社の普通株式について、東京証券取引所（市場第一部）に平成27年2月2日に新規上場申請を行いました。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりであります。
 名称 株式会社 証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		29	31	41	61	3	5,029	5,194	
所有株式数（単元）		26,991	2,970	34,617	14,244	9	84,303	163,134	7,428
所有株式数の割合（%）		16.55	1.82	21.22	8.73	0.00	51.68	100.00	

(注) 1 自己株式2,009,133株は、「個人その他」に20,091単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。なお、財務諸表及び連結財務諸表においては、自己株式として処理している従業員持株会信託型E S O Pが所有する富士エレクトロニクス株式株は、「金融機関」に3,014単元含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(訂正後)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		29	31	41	61	3	5,029	5,194	
所有株式数（単元）		26,991	2,970	34,617	14,244	9	84,303	163,134	7,428
所有株式数の割合（%）		16.55	1.82	21.22	8.73	0.00	51.68	100.00	

(注) 1 自己株式2,009,133株は、「個人その他」に20,091単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。なお、財務諸表及び連結財務諸表においては、自己株式として処理している株式付与E S O P信託口が所有する富士エレクトロニクス株式株は、「金融機関」に3,014単元含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,009,100		権利内容に何ら限定のない富士エレクトロニクスにおける標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,304,300	143,043	同上
単元未満株式	普通株式 7,428		
発行済株式総数	16,320,828		
総株主の議決権		143,043	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、財務諸表及び連結財務諸表においては自己株式として処理している従業員持株会信託型E S O Pが所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は含まれておりません。なお、従業員持株会信託型E S O Pが所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

3 上記は、平成26年8月31日現在の情報であり、当社の設立日までに変動することがあります。

(訂正後)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,009,100		権利内容に何ら限定のない富士エレクトロニクスにおける標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,304,300	143,043	同上
単元未満株式	普通株式 7,428		
発行済株式総数	16,320,828		
総株主の議決権		143,043	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、財務諸表及び連結財務諸表においては自己株式として処理している株式付与E S O P信託口が所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は含まれておりません。なお、株式付与E S O P信託口が所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権35個）含まれております。
- 3 上記は、平成26年8月31日現在の情報であり、当社の設立日までに変動することがあります。

【自己株式等】

(訂正前)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士エレクトロニクス株 式会社	東京都文京区本郷3丁目 2番12号	2,009,100		2,009,100	12.31
計		2,009,100		2,009,100	12.31

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」には、財務諸表及び連結財務諸表においては自己株式として処理している従業員持株会信託型E S O Pが所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は含まれておりません。

(訂正後)

(中略)

富士エレクトロニクス

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士エレクトロニクス株 式会社	東京都文京区本郷3丁目 2番12号	2,009,100		2,009,100	12.31
計		2,009,100		2,009,100	12.31

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」には、財務諸表及び連結財務諸表においては自己株式として処理している株式付与E S O P信託口が所有する富士エレクトロニクス株式301,400株は含まれておりません。

5 【役員の状況】

(訂正前)

平成27年4月1日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマクニカの普通株式数 (2) 所有する富士エレクトロニクスの普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役	会長	神山 治貴	昭和21年2月5日生	昭和50年2月 株式会社マクニカ代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役会長就任（現任）	(注) 1	(1) 7,574,350株 (2) 0株 (3) 18,935,875株
取締役	副会長	息栖 邦夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 株式会社社理経入社 昭和45年9月 富士エレクトロニクス株式会社設立 代表取締役社長 昭和55年11月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク代表取締役社長（現任） 昭和59年2月 富士半導体有限公司代表取締役社長（現任） 平成7年6月 フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.代表取締役社長（現任） 平成11年10月 クレストロニクス株式会社代表取締役社長（現任） 平成15年2月 東京電子販売株式会社代表取締役会長（現任） 平成16年7月 富際電子貿易（上海）有限公司董事長（現任） 平成17年5月 富士エレクトロニクス株式会社代表取締役会長兼CEO（現任） 平成24年9月 フジ・セミコンダクター（タイ）Co.,Ltd.代表取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 489,500株 (3) 489,500株
代表取締役	社長	中島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 株式会社マクニカ入社 平成3年5月 同社取締役コンポーネント第1事業部長 平成11年4月 同社取締役ネットワーク事業部長 同社常務取締役 平成15年6月 マクニカネットワークス株式会社代表取締役社長 平成16年3月 株式会社マクニカ取締役副社長 平成17年4月 株式会社アルティマ代表取締役社長 平成20年6月 株式会社マクニカ代表取締役社長（現任）	(注) 1	(1) 28,518株 (2) 0株 (3) 71,295株
代表取締役	副社長	息栖 清	昭和24年1月11日生	昭和48年1月 富士エレクトロニクス株式会社入社 昭和59年4月 同社第一営業部長 昭和60年5月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社取締役副社長 平成17年5月 同社代表取締役社長兼COO（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 227,600株 (3) 227,600株
取締役		佐野 繁行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 株式会社マクニカ入社 平成7年3月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経理部長 平成15年6月 同社取締役総務担当 平成19年4月 同社取締役（現任）	(注) 1	(1) 18,318株 (2) 0株 (3) 45,795株
取締役		西沢 英一	昭和32年3月26日生	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険㈱）入社 平成11年12月 富士エレクトロニクス株式会社入社 平成13年5月 同社経営企画室長 平成18年5月 同社執行役員経営企画室長兼総務部長 平成22年5月 同社上席執行役員経営企画部長 平成23年5月 同社取締役経理部長 平成26年5月 同社常務取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマクニカの普通株式数 (2) 所有する富士エレクトロニクスの普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役		荒井 文彦	昭和40年1月4日生	平成2年3月 株式会社マクニカ入社 平成15年6月 株式会社アルティマ取締役ストラテジック・ビジネス統括部長 平成18年4月 同社取締役バイスプレジデント 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 株式会社マクニカ執行役員 平成23年6月 同社取締役（現任）	(注) 1	(1) 3,100株 (2) 0株 (3) 7,750株
取締役		小野寺真一	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 株式会社ワコール入社 昭和58年12月 クラウンリーシング株式会社入社 昭和62年12月 株式会社富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成22年4月 富士エレクトロニクス株式会社入社、総務部長 平成22年5月 同社執行役員総務部長 平成23年5月 同社執行役員営業推進部門副担当 平成24年5月 同社取締役営業統括副本部長 平成26年5月 同社常務取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		Seu, David Daekyung	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 Merrill Lynch & Co., Inc.入社（米ニューヨーク、投資銀行部門） 平成2年10月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行㈱）入行 平成12年2月 住信インベストメント株式会社（現三井住友トラスト・インベストメント㈱）ディレクター（現任） 平成19年6月 株式会社マクニカ取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役 (常勤)		宇佐美 豊	昭和24年11月15日生	昭和50年6月 ㈱マクニカ入社 平成6年6月 ㈱ネットサーブ（現㈱ネットワーク）代表取締役社長 平成12年10月 ㈱ネットワーク取締役副社長 平成21年11月 マクニカネットワークス㈱顧問 平成23年6月 ㈱マクニカ監査役（現任）	(注) 3	(1) 49,383株 (2) 0株 (3) 123,457株
監査役 (非常勤)		朝日 義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 東京証券取引所（現㈱日本取引所グループ）入所 昭和58年4月 日本合同ファイナンス㈱（現㈱ジャフコ）入社 平成5年7月 ジーピーシー㈱代表取締役社長 平成23年6月 ㈱マクニカ社外監査役（現任）	(注) 3	(1) 1,000株 (2) 0株 (3) 2,500株
監査役 (非常勤)		三村 藤明	昭和25年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成3年1月 三村藤明法律事務所開設 平成14年6月 坂井・三村法律事務所（現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業））開設（現任） 平成15年12月 富士製薬工業㈱社外監査役（現任） 平成21年5月 富士エレクトロニクス株式会社社外監査役（現任）	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
合計						(1) 7,674,669株 (2) 717,100株 (3) 19,903,772株

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年4月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 監査役朝日義明氏及び三村藤明氏は、社外監査役です。
- 3 監査役の任期は、平成27年4月1日である当社の設立日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 所有するマクニカ又は富士エレクトロニクスの株式数は、本届出書提出日現在の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。
- 5 役名及び職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

(訂正後)

平成27年4月1日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマクニカの普通株式数 (2) 所有する富士エレクトロニクスの普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役	会長	神山 治貴	昭和21年2月5日生	昭和50年2月 株式会社マクニカ代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役会長就任（現任）	(注) 1	(1) 7,574,350株 (2) 0株 (3) 18,935,875株
取締役	副会長	息栖 邦夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 株式会社理経入社 昭和45年9月 富士エレクトロニクス株式会社設立 代表取締役社長 昭和55年11月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク代表取締役社長（現任） 昭和59年2月 富士半導体有限公司代表取締役社長（現任） 平成7年6月 フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.代表取締役社長（現任） 平成11年10月 クレストロニクス株式会社代表取締役社長（現任） 平成15年2月 東京電子販売株式会社代表取締役会長（現任） 平成16年7月 富際電子貿易（上海）有限公司董事長（現任） 平成17年5月 富士エレクトロニクス株式会社代表取締役会長兼CEO（現任） 平成24年9月 フジ・セミコンダクター（タイ）Co.,Ltd.代表取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 489,500株 (3) 489,500株
代表取締役	社長	中島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 株式会社マクニカ入社 平成3年5月 同社取締役コンポーネント第1事業部長 平成11年4月 同社取締役ネットワーク事業部長 同社常務取締役 平成15年6月 マクニカネットワークス株式会社代表取締役社長 平成16年3月 株式会社マクニカ取締役副社長 平成17年4月 株式会社アルティマ代表取締役社長 平成20年6月 株式会社マクニカ代表取締役社長（現任）	(注) 1	(1) 28,518株 (2) 0株 (3) 71,295株
代表取締役	副社長	息栖 清	昭和24年1月11日生	昭和48年1月 富士エレクトロニクス株式会社入社 昭和59年4月 同社第一営業部長 昭和60年5月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社取締役副社長 平成17年5月 同社代表取締役社長兼COO（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 227,600株 (3) 227,600株
取締役		佐野 繁行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 株式会社マクニカ入社 平成7年3月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経理部長 平成15年6月 同社取締役総務担当 平成19年4月 同社取締役（現任）	(注) 1	(1) 18,318株 (2) 0株 (3) 45,795株
取締役		西沢 英一	昭和32年3月26日生	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険㈱）入社 平成11年12月 富士エレクトロニクス株式会社入社 平成13年5月 同社経営企画室長 平成18年5月 同社執行役員経営企画室長兼総務部長 平成22年5月 同社上席執行役員経営企画部長 平成23年5月 同社取締役経理部長 平成26年5月 同社常務取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマクニカの普通株式数 (2) 所有する富士エレクトロニクスの普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役		荒井 文彦	昭和40年1月4日生	平成2年3月 株式会社マクニカ入社 平成15年6月 株式会社アルティマ取締役ストラテジック・ビジネス統括部長 平成18年4月 同社取締役バイスプレジデント 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 株式会社マクニカ執行役員 平成23年6月 同社取締役（現任）	(注) 1	(1) 3,100株 (2) 0株 (3) 7,750株
取締役		小野寺真一	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 株式会社ワコール入社 昭和58年12月 クラウンリーシング株式会社入社 昭和62年12月 株式会社富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成22年4月 富士エレクトロニクス株式会社入社、総務部長 平成22年5月 同社執行役員総務部長 平成23年5月 同社執行役員営業推進部門副担当 平成24年5月 同社取締役営業統括副本部長 平成26年5月 同社常務取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		Seu, David Daekyung	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 Merrill Lynch & Co., Inc.入社（米ニューヨーク、投資銀行部門） 平成2年10月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行㈱）入行 平成12年2月 住信インベストメント株式会社（現三井住友トラスト・インベストメント㈱）ディレクター（現任） 平成19年6月 株式会社マクニカ取締役（現任）	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役 (常勤)		宇佐美 豊	昭和24年11月15日生	昭和50年6月 ㈱マクニカ入社 平成6年6月 ㈱ネットサーブ（現㈱ネットワーク）代表取締役社長 平成12年10月 ㈱ネットワーク取締役副社長 平成21年11月 マクニカネットワークス㈱顧問 平成23年6月 ㈱マクニカ監査役（現任）	(注) 3	(1) 49,383株 (2) 0株 (3) 123,457株
監査役 (非常勤)		朝日 義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 東京証券取引所（現㈱日本取引所グループ）入所 昭和58年4月 日本合同ファイナンス㈱（現㈱ジャフコ）入社 平成5年7月 ジーピーシー㈱代表取締役社長（現任） 平成23年6月 ㈱マクニカ社外監査役（現任）	(注) 3	(1) 1,000株 (2) 0株 (3) 2,500株
監査役 (非常勤)		三村 藤明	昭和25年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成3年1月 三村藤明法律事務所開設 平成14年6月 坂井・三村法律事務所（現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業））開設（現任） 平成15年12月 富士製薬工業㈱社外監査役（現任） 平成21年5月 富士エレクトロニクス株式会社社外監査役（現任）	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
合計						(1) 7,674,669株 (2) 717,100株 (3) 19,903,772株

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年4月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 監査役朝日義明氏及び三村藤明氏は、社外監査役です。
- 3 監査役の任期は、平成27年4月1日である当社の設立日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 所有するマクニカ又は富士エレクトロニクスの株式数は、本届出書提出日現在の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。
- 5 役名及び職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日及び平成26年11月14日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（マクニカにおいては平成26年6月26日、富士エレクトロニクスにおいては平成26年5月30日提出）及び四半期報告書（マクニカにおいては平成26年8月8日、平成26年11月14日及び平成27年2月13日提出、富士エレクトロニクスにおいては平成26年7月15日、平成26年10月15日及び平成27年1月14日提出）をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

マクニカ

- () 事業年度 第44期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
平成26年8月8日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第44期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
平成26年11月14日関東財務局長に提出

富士エレクトロニクス

- () 事業年度 第45期第1四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）
平成26年7月15日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第45期第2四半期（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）
平成26年10月15日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第45期第3四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）
平成27年1月14日関東財務局長に提出

(訂正後)

マクニカ

- () 事業年度 第44期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
平成26年8月8日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第44期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
平成26年11月14日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第44期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
平成27年2月13日関東財務局長に提出

富士エレクトロニクス

- () 事業年度 第45期第1四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）
平成26年7月15日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第45期第2四半期（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）
平成26年10月15日関東財務局長に提出
- () 事業年度 第45期第3四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）
平成27年1月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

(訂正前)

マクニカ

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成27年1月14日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成26年10月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月26日関東財務局長に提出

富士エレクトロニクス

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成27年1月14日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月2日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成26年10月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月26日関東財務局長に提出

(訂正後)

マクニカ

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成27年2月13日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成26年10月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月26日関東財務局長に提出

富士エレクトロニクス

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成27年2月13日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月2日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成26年10月27日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月26日関東財務局長に提出